

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エヌアイディ

コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 清司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 下山 和郎

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3365-2621

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,578	△0.8	1,071	△19.8	1,084	△20.9	585	△23.9
20年3月期	15,696	7.6	1,335	10.5	1,371	11.2	769	21.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	154.76	—	11.1	11.2	6.9
20年3月期	181.76	—	14.3	14.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,960	5,473	54.9	1,445.77
20年3月期	9,438	5,069	53.7	1,339.25

(参考) 自己資本 21年3月期 5,473百万円 20年3月期 5,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	748	△213	△172	3,807
20年3月期	968	△480	△1,259	3,444

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	45.00	45.00	170	24.8	3.4
21年3月期	—	—	—	45.00	45.00	170	29.1	3.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00		26.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,516	△2.4	342	△22.0	351	△21.6	208	△15.1	54.95
通期	16,000	2.7	1,090	1.7	1,100	1.4	650	10.9	171.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 4,369,830株 20年3月期 4,369,830株

② 期末自己株式数 21年3月期 584,237株 20年3月期 584,158株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,792	△2.6	654	△28.2	666	△29.7	340	△34.7
20年3月期	12,106	4.6	911	2.7	948	4.0	521	13.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	89.85		—					
20年3月期	123.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	7,245		3,550		49.0	938.03		
20年3月期	7,019		3,393		48.3	896.42		

(参考) 自己資本 21年3月期 3,550百万円 20年3月期 3,393百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,544	△4.9	186	△33.2	195	△32.5	116	△23.4	30.64
通期	11,771	△0.2	690	5.5	700	5.0	415	22.0	109.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融資本市場の危機を契機に実体経済が減速、さらに円高等を背景に、企業収益の大幅な減少により設備投資も減少する結果となりました。そのため、雇用環境も厳しさを増すなかで生活防衛意識の高まりから個人消費も落ち込む等、景気は急速に悪化する状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界においても、企業収益の減少による顧客の新規IT投資に対する先送りや縮小等、コスト削減のためIT投資の抑制が顕著に意識されており、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、重点施策である「人材の確保と技術者教育の徹底」を図るための教育投資や、得意分野にフォーカスした専門技術者集団の構築に積極的に取り組んでおります。また、付加価値ビジネスの体制を強化いたしました。具体的には『MIEL』（注1）等の販売活動を推進するとともに、携帯端末向けiPhone対応アプリケーション（注2）の開発・提供を行なっております。また、パートナー会社との提携による協業ビジネス（株式会社アクロディアとの携帯電話関連のプラットフォーム開発等）にも注力する等、当社グループの今後の持続的成長に向けた施策を積極的に推進いたしました。

当連結会計年度におきましては、システム開発事業では、通信システム開発において景気後退に伴う、モバイル関連、半導体、自動車など大手既存顧客におけるシステム開発案件の見直しや延期、これに伴う稼働率の低下等が下期において顕著となり厳しい受注環境で推移いたしました。一方、情報システム開発においては、一部証券分野での開発終了等はあったものの、生損保分野での受注は増加し比較的堅調に推移いたしました。情報処理サービス事業では、ネットワークソリューションにおいて、永年顧客の受注は引き続き堅調であり、新規案件獲得は苦戦しているものの安定的に推移いたしました。また、データエントリーは年間を通じて堅調に推移いたしました。

収益面では、株安の影響により適格退職年金の運用損失が拡大し退職給付引当の積み増しが発生したこと、新人採用に伴う稼働率の低下および技術力強化の為の教育投資コスト増等の要因で減益となりました。しかしながら、当社グループ企業の結束した事業活動の結果、当年度の目標はほぼ達成できました。これは当社のバランス経営の強みが発揮された一年間であったと史料いたします。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は15,578百万円（前期比0.8%減）、営業利益1,071百万円（同19.8%減）、経常利益1,084百万円（同20.9%減）、当期純利益585百万円（同23.9%減）となりました。

注1 MIEL：当社グループNID・IS社が開発した特定保健指导向けソフトウェア。保健指導者と受診者がパソコン・携帯電話を活用して、効率的な保健指導を実現できます。

注2 iPhone対応アプリケーション：iPhoneはアップル社製のスマートフォンの名称。当社グループの製品として、『GPS-R』、『Ki-Ri-e』、『ToyMode』、『カメレ音』があります。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

<システム開発事業>

通信システム開発では、モバイル&エンベデッド（組込み）分野での成長を目指し、組込み系システム開発の新規顧客の開拓・拡大に向け積極的に取り組んでおります。既存顧客における情報家電分野でのシステム開発は安定的に推移するものの、下期に入り景気悪化の影響を受けた既存顧客でのモバイル関連、半導体、自動車分野では開発案件の規模縮小・延期および顧客の内製化等により厳しい状況で推移いたしました。一方、情報システム開発では、景気後退の影響により既存顧客での証券業務の終了はありましたが、生損保システム開発や共済システム開発、新規顧客からの生保システム開発案件等を受注したことで堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は9,075百万円（前期比0.9%減）、営業利益は1,515百万円（同12.9%減）となりました。

<情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、「運用サービスの可視化」に取り組むとともに基盤SEの高度化を推し進め、付加価値の高いオープン系ネットワーク管理の受注獲得に向け取り組んでおります。メインフレームやサーバーなどシステム運用管理業務で、運輸・通信業やサービス業向け等の受注は堅調であり引き続き安定的に推移いたしました。一方、データエントリー業務は厳しい市場環境ではありますが、低価格市場への対応やデータセキュリティーの確保に努め堅調に推移しております。また、その他人材派遣業務においては、業務基盤の拡大を図るとともに顧客満足度の向上に取り組みましたが、景気後退の影響により厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は6,503百万円（前期比0.5%減）、営業利益は1,129百万円（同0.9%増）となりました。

た。

(次期の見通し)

世界的な景気後退が当面続くものと予想されております。情報サービス業界においても、景気の先行き不安に伴う企業の投資意欲の後退および単価下げ圧力など、厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは営業体制を強化し、引き続きコアビジネスの強化・拡大を推進するとともに、当社グループでのプロダクト開発や他社との共同開発および専門技術者教育など、将来を見据えた投資を積極的に行なってまいります。また、より高い品質の追求と生産性向上などの目標を高く設定し、経営基盤強化のための諸施策を推進してまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高16,000百万円（前期比2.7%増）、営業利益1,090百万円（同1.7%増）、経常利益1,100百万円（同1.4%増）、当期純利益650百万円（同10.9%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、9,960百万円となりました。この主な要因は、売上債権の回収等により現金及び預金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、4,487百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ403百万円増加し、5,473百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の53.7%から54.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少等の収入要因が、法人税等の支払額、配当金の支払額等の支出要因を上回り、前連結会計年度末に比べ363百万円増加し、当連結会計年度末の残高は3,807百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は748百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額の増加および棚卸資産の増加等の支出要因を、税金等調整前当期純利益および売上債権の減少等の収入要因が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は213百万円（同55.6%減）となりました。これは主に、協調ビジネスを目的として購入した投資有価証券の取得、有形固定資産および無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は172百万円（同86.3%減）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
株主資本比率 (%)	57.2	56.7	53.7	54.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	102.6	81.6	72.6	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	590.1	729.0	702.4	410.4

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成18年度3月期以降は有利子負債残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を行なうことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上および財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の利益配当金につきましては、1株につき45円（前期同額）といたしたく株主総会に付議する予定であります。また、次期における年間配当金は45円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成21年5月15日）現在において判断したものであります。

①不良プロジェクト発生のリスク

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合には、原価が受注額を上回る、いわゆる赤字プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会の設置やプロジェクト監視活動などにより、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②外部要因による受注減

当社グループの受注先は、製造業、運輸、物販、生損保、証券等の大手企業や官公庁が大多数を占めております。受注先は多岐に亘り、一社あたり受注額は最高でも総受注額の10%未満程度と偏りによるリスクは小さいと思料しております。しかしながら、為替レート、景気の悪化、政治動向等外部要因により受注先が影響を受けた場合、システム開発投資に慎重になり当社グループの受注額が減少し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③サービス価格（単価）の引き下げ

国内における情報サービス業界においては、IT関連投資の延期・抑制に加え、受注先の業績の悪化が、単価下げのプレッシャーとなる場合もあります。また、昨今ではハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価の海外（特に中国）への発注も増加傾向にあり、この価格競争による単価下げのプレッシャーが強まる場合があります。当社としては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事で対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、既存従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報漏洩による企業の信頼性の失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社ではプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼性維持に努めておりますが、万一顧客情報の秘密管理の不徹底から個人情報流出事故等が発生した場合、または実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下や運用利回りの悪化があれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

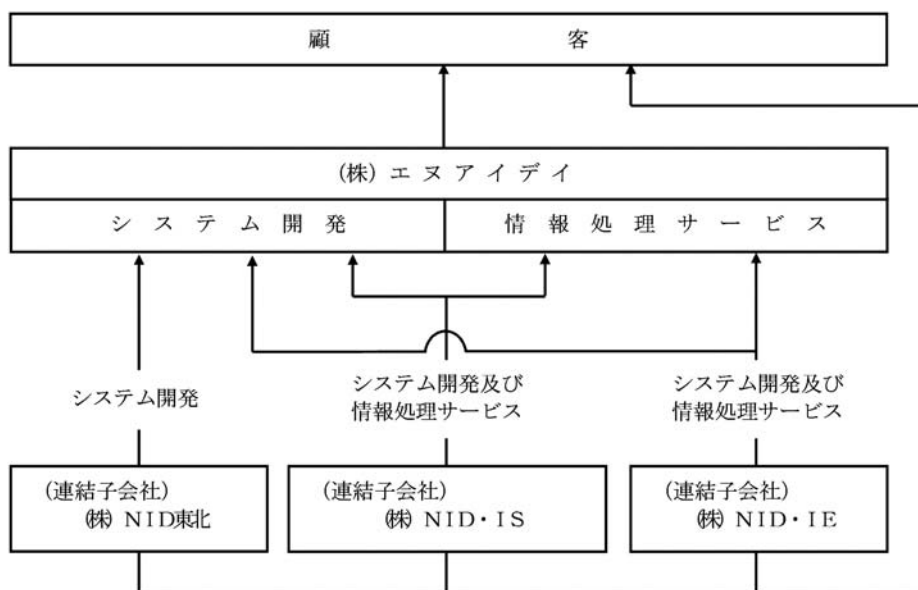
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）は、当社および株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北、株式会社N I D・I Eの連結子会社3社により構成されており、システム開発事業（通信システムのソフトウェア開発、情報システムのソフトウェア開発）および情報処理サービス事業（ネットワークソリューション、データエントリー、その他）を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システム開発事業	通信システムのソフトウェア開発 情報システムのソフトウェア開発	当社 (株)N I D・I S (株)N I D東北 (株)N I D・I E
情報処理サービス事業	ネットワークソリューション データエントリー その他	当社 (株)N I D・I S (株)N I D・I E

各事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来独立系の総合情報サービス企業として、お客様の業務の効率化と生産性の向上に貢献できるシステムの開発・構築から運用に至るまで、幅広い分野でサービスを提供しており、以下のビジョン・企業理念を掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業を展開し、業容の拡大を図ってまいりました。

ビジョン：『専門店経営でユーザー価値を満足させるベストパートナーを目指す』

企業理念：『「ヒューマンウェア（人と情報の一体化）」をイメージワードとし、人を活かし、人に活かされる企業を目指す』

『顧客第一主義のもと、品質を最優先としたシステムプロバイダーを目指す』

また、当社グループは、経済情勢の急激な変化、並びにIT（情報技術）の急速な進歩に伴ったニーズの変化に迅速に対応し、総合力を発揮することを通じて、今後ともお客様からの信頼を高め、常に社会に貢献できる企業となることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指すため株主資本利益率（ROE）を、また、安定して収益を生み出せることが安定配当しうる収益基盤には不可欠であるとの認識のもと、売上高経常利益率を掲げ、次のように設定しております。

- ・株主資本当期純利益率（ROE） 15%以上
- ・売上高経常利益率 10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、通信システム開発、情報システム開発、ネットワークソリューション、データエントリーをトータルで提供する総合情報サービス企業として事業展開してまいりましたが、今後とも従前以上に、将来に亘っての成長事業を見極めるとともに、この4事業分野と当社グループ4社による「二重のバランス経営」の体制をもって、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

また、本格的なブロードバンド、モバイルコミュニケーション時代を迎えるにあたり、当社の強みである「エンベデッド技術」と「モバイル技術」の専門家技術集団により、ユビキタス情報化社会の実現に向けた事業展開を推し進めてまいります。

具体的な事業展開といたしましては、以下のとおり取り組んでまいります。

<システム開発事業>

- ・ネットワーク技術、デジタル技術を駆使し、モバイルコミュニケーション端末を核として、第三代携帯電話、情報家電、デジタル放送、デジタル複合機、ITS、医療など情報と通信を融合したユビキタス情報化社会の実現に向けビジネスを展開いたします。
- ・当社のコア技術である「エンベデッド技術」をさらに強化し成長分野への事業拡大を図ります。
- ・生保・損保業界などの金融を中心に、流通・製造・官公庁システムなどの各分野で、上流工程からメンテナンスまで一貫したビジネスソリューションを提供いたします。
- ・他社との協業で新しいプラットフォーム（ソフトウェアが動作するためのシステム環境）やユーザーインターフェース分野でのプロダクト製造に取り組むとともに、自社においてもプロダクト製造に取り組むなど付加価値ビジネスを強化いたします。

<情報処理サービス事業>

- ・ネットワークソリューション技術、セキュリティ技術、システムマネジメント技術を駆使し、ネットワークの安全確保、安定運用に貢献するアウトソーシング事業など成長市場の開拓を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりが顕著に意識され、市場環境の厳しさは継続するものと思われまます。また、コンピュータメーカーを交え、企業間競争の激化が鮮明となり、他社との差別化を図ることが重要なポイントとなるものと思っております。一方、ITの進歩は著しく速

く、ブロードバンド化の進展、モバイル市場の拡大やユビキタスネットワーク化の推進など、新たな市場の成長が見込まれ、ネットワーク（通信）技術力の高いベンダー企業にとっては、広範囲な需要の取り組みが可能と思われます。このような状況において、当社グループでは「モバイル&エンベデッドに強いN I D」を企業イメージとして市場を確立すべく事業展開を行ってまいります。そして、さらにシステム構築における「品質と生産性」、「信頼性」、「セキュリティ」に対応できる体制作りに取り組むとともに、経営の合理化、効率化を推し進め収益力の一層の向上を図り、高付加価値化企業を目指してまいります。

①技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に早いスピードで変化するITと多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新IT技術に対応できる技術者の育成を図っております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指します。また、技術力の見える化を推し進め、技術者データベースを構築し運用を開始しております。

②営業力の強化

提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指すとともに、タイムリーな情報収集により的確な市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開を進めてまいります。

③ソフトウェア開発プロセスの改善と生産体制の増強

プロジェクト管理の徹底と管理ツール、開発ツールの導入などにより生産性、品質の向上に取り組んでおります。具体的には、ISO9001「品質マネジメントシステム」に則り、より良い品質の維持に努めてまいります。また、SPI（ソフトウェアプロセス改善）活動を推進し、品質保証に関するCMM（Capability Maturity Model）、プロジェクト管理に関するPMBOK（A Guide to Project Management Body of Knowledge）など世界標準に準拠した品質管理に取り組んでおります。これと並行して外部協力会社との協力体制を構築することで生産体制の増強を図ります。

④人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門家技術集団化を目的とした、成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革するITに対応できる技術者を育成し戦力化するために、業界標準であるITSS（ITスキル標準）、ETSS（組込みスキル標準）に基づき、各社員毎に体系的なキャリア開発プランを実践してまいります。

一方、社会的責任のひとつである環境保全につきましては、本社において環境マネジメントシステムを導入し、国際環境規格であるISO14001を平成19年3月に認証更新いたしました。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減及びグリーン調達などの環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において、環境に貢献できる仕組み作りに向けた活動を展開してまいります。また個人情報保護につきましては、プライバシーマークを当社グループ各社で認証取得しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,629,528	3,967,984
受取手形及び売掛金	2,574,537	2,473,107
有価証券	1,031	101,051
たな卸資産	89,680	—
仕掛品	—	161,617
繰延税金資産	419,593	428,984
その他	89,002	111,571
貸倒引当金	△3,386	△3,422
流動資産合計	6,799,987	7,240,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,034	167,166
減価償却累計額	△96,036	△105,292
建物及び構築物（純額）	65,998	61,873
車両運搬具	22,865	22,148
減価償却累計額	△16,736	△11,360
車両運搬具（純額）	6,129	10,788
工具、器具及び備品	121,166	140,232
減価償却累計額	△80,337	△99,192
工具、器具及び備品（純額）	40,828	41,040
土地	136,767	136,767
リース資産	—	16,657
減価償却累計額	—	△1,741
リース資産（純額）	—	14,916
有形固定資産合計	249,723	265,386
無形固定資産		
ソフトウェア	101,697	172,498
その他	64,306	83,406
無形固定資産合計	166,003	255,904
投資その他の資産		
投資有価証券	764,576	672,883
繰延税金資産	826,769	935,840
差入保証金	510,162	509,617
その他	121,330	80,294
投資その他の資産合計	2,222,839	2,198,636
固定資産合計	2,638,566	2,719,926
資産合計	9,438,554	9,960,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,742	348,844
未払金	320,799	265,394
未払法人税等	362,660	286,123
未払消費税等	121,662	88,334
預り金	58,523	52,473
賞与引当金	839,692	882,368
その他	100,361	114,234
流動負債合計	2,169,441	2,037,773
固定負債		
退職給付引当金	1,862,935	2,075,847
役員退職慰労引当金	335,633	358,887
その他	600	15,211
固定負債合計	2,199,168	2,449,946
負債合計	4,368,610	4,487,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,183,609	5,599,109
自己株式	△1,226,226	△1,226,363
株主資本合計	5,099,410	5,514,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,466	△41,670
評価・換算差額等合計	△29,466	△41,670
純資産合計	5,069,943	5,473,102
負債純資産合計	9,438,554	9,960,821

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,696,791	15,578,906
売上原価	12,589,074	12,698,621
売上総利益	3,107,717	2,880,284
販売費及び一般管理費	1,772,312	1,808,931
営業利益	1,335,404	1,071,353
営業外収益		
受取利息	8,801	5,545
受取配当金	3,757	5,038
受取賃貸料	1,320	990
保険事務手数料	4,806	4,880
受取保険金	19,566	1,802
助成金収入	1,669	4,170
その他	4,737	3,979
営業外収益合計	44,659	26,407
営業外費用		
支払利息	1,378	1,823
投資事業組合運用損	—	6,127
投資事業組合管理料	3,110	4,415
自己株式取得費用	3,338	—
その他	826	1,025
営業外費用合計	8,654	13,392
経常利益	1,371,409	1,084,367
特別利益		
投資有価証券売却益	12,287	—
貸倒引当金戻入額	50	—
固定資産売却益	—	64
特別利益合計	12,338	64
特別損失		
固定資産売却損	9,711	557
固定資産除却損	1,954	267
投資有価証券売却損	304	—
投資有価証券評価損	25,940	27,000
ゴルフ会員権評価損	—	9,376
役員退職慰労金	30,000	—
特別損失合計	67,910	37,200
税金等調整前当期純利益	1,315,837	1,047,231
法人税、住民税及び事業税	595,742	571,467
法人税等調整額	△49,573	△110,090
法人税等合計	546,169	461,377
当期純利益	769,667	585,854

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	653,352	653,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	653,352	653,352
資本剰余金		
前期末残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
利益剰余金		
前期末残高	4,543,462	5,183,609
当期変動額		
剰余金の配当	△129,520	△170,355
当期純利益	769,667	585,854
当期変動額合計	640,147	415,499
当期末残高	5,183,609	5,599,109
自己株式		
前期末残高	△95,830	△1,226,226
当期変動額		
自己株式の取得	△1,130,396	△136
当期変動額合計	△1,130,396	△136
当期末残高	△1,226,226	△1,226,363
株主資本合計		
前期末残高	5,589,659	5,099,410
当期変動額		
剰余金の配当	△129,520	△170,355
当期純利益	769,667	585,854
自己株式の取得	△1,130,396	△136
当期変動額合計	△490,248	415,362
当期末残高	5,099,410	5,514,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,904	△29,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,370	△12,204
当期変動額合計	△98,370	△12,204
当期末残高	△29,466	△41,670
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,904	△29,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,370	△12,204
当期変動額合計	△98,370	△12,204
当期末残高	△29,466	△41,670
純資産合計		
前期末残高	5,658,563	5,069,943
当期変動額		
剰余金の配当	△129,520	△170,355
当期純利益	769,667	585,854
自己株式の取得	△1,130,396	△136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,370	△12,204
当期変動額合計	△588,619	403,158
当期末残高	5,069,943	5,473,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,315,837	1,047,231
減価償却費	65,557	91,385
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	95,712	212,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,121	23,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,191	42,676
受取利息及び受取配当金	△12,558	△10,583
支払利息	1,378	1,823
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,982	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,940	27,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,711	492
有形固定資産除却損	1,884	267
無形固定資産除却損	70	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,949	10,077
ゴルフ会員権評価損	—	9,376
売上債権の増減額 (△は増加)	95,987	101,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,602	△74,647
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,942	△22,109
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	20,489	31,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,908	△16,897
未払金の増減額 (△は減少)	△14,339	△60,790
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,579	△33,328
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△26,600	5,141
小計	1,554,386	1,386,269
利息及び配当金の受取額	15,369	10,586
利息の支払額	△1,378	△1,823
法人税等の支払額	△599,847	△646,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,529	748,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△57
有価証券の売却及び償還による収入	100,098	—
投資有価証券の取得による支出	△481,366	△45,740
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,962	—
有形固定資産の取得による支出	△62,410	△43,231
有形固定資産の売却による収入	5,913	1,334
無形固定資産の取得による支出	△67,475	△129,126
投資事業組合からの分配による収入	9,200	4,000
差入保証金の差入による支出	△15,282	△305
差入保証金の回収による収入	13,601	849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
保険積立金の積立による支出	△4,233	△5,046
保険積立金の解約による収入	—	4,798
その他	—	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,004	△213,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	750,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△750,000
自己株式の取得による支出	△1,130,396	△136
配当金の支払額	△129,602	△170,256
その他	—	△1,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259,999	△172,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△771,474	363,057
現金及び現金同等物の期首残高	4,216,284	3,444,809
現金及び現金同等物の期末残高	3,444,809	3,807,866

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北及び株式会社N I D・I Eの3社であり連結対象としておりません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（北京拿宝環球文化交流有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業 会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益 は、それぞれ1,066千円減少して おります。 なお、セグメント情報に与える 影響は、当該個所に記載して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,561千円減少しております。</p> <p>なお、当該の変更については、減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間連結会計期間は従来の方法を適用しております。当中間連結会計期間について、当連結会計年度と同一の方法を適用した場合、従来の方法と比較し営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ760千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ575千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年</p> <hr/> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>イ 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社(株)エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年4月1日より退職金規程を改訂し、期待役割評価と勤続年数からなるポイント制を採用した退職金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、これによる過去勤務債務の金額及び損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※ 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 5,750 千円	※ 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 5,750 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>313,751 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>482,948</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>80,382</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>27,457</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,329</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>129,506</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>89,268</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 78,574 千円</p>	役員報酬	313,751 千円	給料手当	482,948	賞与引当金繰入額	80,382	退職給付引当金繰入額	27,457	役員退職慰労引当金繰入額	19,329	不動産賃借料	129,506	法定福利費	89,268	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>315,546 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>484,465</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>80,895</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>40,557</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,254</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>129,721</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>93,790</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 82,048 千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>62 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>64</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>557 千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>751 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,133</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>70</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,954</td></tr> </table>	役員報酬	315,546 千円	給料手当	484,465	賞与引当金繰入額	80,895	退職給付引当金繰入額	40,557	役員退職慰労引当金繰入額	23,254	不動産賃借料	129,721	法定福利費	93,790	車両運搬具	62 千円	工具器具備品	2	計	64	車両運搬具	557 千円	建物	751 千円	工具器具備品	1,133	ソフトウェア	70	計	1,954
役員報酬	313,751 千円																																												
給料手当	482,948																																												
賞与引当金繰入額	80,382																																												
退職給付引当金繰入額	27,457																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,329																																												
不動産賃借料	129,506																																												
法定福利費	89,268																																												
役員報酬	315,546 千円																																												
給料手当	484,465																																												
賞与引当金繰入額	80,895																																												
退職給付引当金繰入額	40,557																																												
役員退職慰労引当金繰入額	23,254																																												
不動産賃借料	129,721																																												
法定福利費	93,790																																												
車両運搬具	62 千円																																												
工具器具備品	2																																												
計	64																																												
車両運搬具	557 千円																																												
建物	751 千円																																												
工具器具備品	1,133																																												
ソフトウェア	70																																												
計	1,954																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	52,486	531,672	—	584,158
合計	52,486	531,672	—	584,158

(注) 普通株式の自己株式の増加531,672株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得531,500株、単元未満株式の買取り172株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,520	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,355	利益剰余金	45	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	584,158	79	—	584,237
合計	584,158	79	—	584,237

（注） 普通株式の自己株式の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,355	45	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,351	利益剰余金	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,629,528</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△61,027</td> </tr> <tr> <td>価値変動のリスクのある有価証券等</td> <td style="text-align: right;">△123,190</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△1,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,444,809</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,629,528	有価証券勘定	1,031	預入期間が3か月を超える定期預金	△61,027	価値変動のリスクのある有価証券等	△123,190	別段預金	△1,533	現金及び現金同等物	3,444,809	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,967,984</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">101,051</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△61,084</td> </tr> <tr> <td>価値変動のリスクのある有価証券等</td> <td style="text-align: right;">△199,275</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,807,866</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,967,984	有価証券勘定	101,051	預入期間が3か月を超える定期預金	△61,084	価値変動のリスクのある有価証券等	△199,275	別段預金	△808	現金及び現金同等物	3,807,866
現金及び預金勘定	3,629,528																								
有価証券勘定	1,031																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△61,027																								
価値変動のリスクのある有価証券等	△123,190																								
別段預金	△1,533																								
現金及び現金同等物	3,444,809																								
現金及び預金勘定	3,967,984																								
有価証券勘定	101,051																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△61,084																								
価値変動のリスクのある有価証券等	△199,275																								
別段預金	△808																								
現金及び現金同等物	3,807,866																								

(リース関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	① リース資産の内容			
(有形固定資産) 工具器具備品	55,603	32,691	22,911	(ア) 有形固定資産			
(無形固定資産) ソフトウェア	46,078	36,918	9,159	システム開発事業及び情報処理サービス事業における生産設備 (工具器具備品) であります。			
合計	101,681	69,610	32,071	(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				② リース資産の減価償却の方法			
未経過リース料期末残高相当額				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1年内				15,710千円			
1年超				17,249千円			
合計				32,960千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
支払リース料				24,475千円			
減価償却費相当額				23,081千円			
支払利息相当額				1,202千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。			
(減損損失について)				リース資産に配分された減損損失はありません。			
				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
(有形固定資産) 工具器具備品	30,900	17,546	13,354				
(無形固定資産) ソフトウェア	11,081	7,765	3,315				
合計	41,982	25,312	16,669				
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				6,230千円			
1年超				11,019千円			
合計				17,249千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				16,363千円			
減価償却費相当額				15,401千円			
支払利息相当額				652千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。			
(減損損失について)				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,408	29,373	8,964
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	299,085	300,180	1,095
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計		319,493	329,553
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248,887	186,617	△62,270
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	50,000	24,060	△25,940
	小計		298,887	210,677
合計		618,381	540,230	△78,150

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
22,141	12,287	304

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,300
非上場債券	100,015
MMF	1,031
投資事業有限責任組合への出資額	64,281
子会社株式及び関係会社株式	
関係会社株式	5,750
合計	225,378

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
国債	—	300,180	—	—
社債	—	—	—	—
転換可能債	—	100,015	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	64,281	—
合計	—	400,195	64,281	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,607	97,648	13,040
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	299,085	301,071	1,986
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	383,692	398,719	15,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	185,428	112,073	△73,355
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	24,060	17,400	△6,660
	小計	209,488	129,473	△80,015
合計	593,181	528,192	△64,988	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,300
非上場債券	100,015
MMF	1,036
投資事業有限責任組合への出資額	66,641
子会社株式及び関係会社株式	
関係会社株式	5,750
合計	245,742

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
国債	—	301,071	—	—
社債	—	—	—	—
転換可能債	100,015	—	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	66,641	—
合計	100,015	301,071	66,641	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、従業員については平成12年12月より、退職給与の一部（40%相当額）を適格退職年金制度へ移行しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,939,361	△3,128,625
(2) 年金資産 (千円)	926,387	742,157
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△2,012,974	△2,386,467
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	180,045	304,058
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	22	6,561
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△1,832,907	△2,075,847
(7) 前払年金費用 (千円)	30,028	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△1,862,935	△2,075,847

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	203,267	218,723
(2) 利息費用 (千円)	48,863	52,367
(3) 期待運用収益 (千円)	△37,712	△30,817
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	45,123	102,465
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	11	3,102
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	259,553	345,841

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	343,566	360,970
未払事業税	32,057	21,082
社会保険料否認	37,805	41,575
その他	6,164	6,102
繰延税金資産 合計	419,593	429,730
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	732,614	835,837
役員退職慰労引当金	62,712	146,257
ゴルフ会員権等評価損	6,492	10,308
その他	30,094	37,680
繰延税金資産（固定）小計	831,914	1,030,082
評価性引当額	—	△88,127
繰延税金資産（固定）合計	831,914	941,954
繰延税金負債（流動）		
貸倒引当金	—	△745
繰延税金負債（流動）合計	—	△745
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△5,145	△6,114
繰延税金負債（固定）合計	△5,145	△6,114
繰延税金資産の純額	1,246,362	1,364,825

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84	0.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06	△0.10
住民税均等割額	0.09	0.11
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.04	—
特別減税による減税額	△0.47	—
評価性引当額の増加額	—	1.34
その他	0.46	1.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.51	44.06

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,161,081	6,535,710	15,696,791	—	15,696,791
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,984	212,722	342,707	(342,707)	—
計	9,291,065	6,748,433	16,039,498	(342,707)	15,696,791
営業費用	7,550,844	5,628,609	13,179,454	1,181,932	14,361,387
営業利益	1,740,221	1,119,823	2,860,044	(1,524,640)	1,335,404
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,917,479	902,659	2,820,138	6,618,415	9,438,554
減価償却費	31,341	2,384	33,725	33,642	67,367
資本的支出	35,574	4,247	39,822	21,665	61,487

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業……通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー、その他

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,181,932千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額6,618,415千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,075,661	6,503,244	15,578,906	—	15,578,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,662	154,961	216,623	(216,623)	—
計	9,137,324	6,658,205	15,795,529	(216,623)	15,578,906
営業費用	7,621,503	5,528,815	13,150,318	1,357,234	14,507,553
営業利益	1,515,820	1,129,390	2,645,211	(1,573,857)	1,071,353
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,930,477	929,705	2,860,182	7,100,639	9,960,821
減価償却費	45,190	6,338	51,528	41,280	92,808
資本的支出	92,796	25,565	118,361	80,666	199,028

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業……通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー、その他

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,357,234千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額7,100,639千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「システム開発事業」において1,066千円減少しております。

6. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産(株)	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借 (※1,2)	82,712	前払費用	7,237
								保証金の差入 (※1,2)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産(株)への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入は、(株)N I D・I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成14年12月1日より開始しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産(株)	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借 (※1,2)	82,712	前払費用	7,237
							保証金の差入 (※1,2)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産(株)への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入は、(株)N I D・I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成14年12月1日より開始しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,339.25円	1株当たり純資産額 1,445.77円
1株当たり当期純利益金額 181.76円	1株当たり当期純利益金額 154.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	769,667	585,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	769,667	585,854
期中平均株式数(株)	4,234,635	3,785,603

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社及び連結子会社は、平成20年4月1日より退職金規程を改訂し、期待役割評価と勤続年数からなるポイント制を採用した退職金制度に移行いたしました。 なお、これによる過去勤務債務の金額及び損益へ与える影響は軽微であります。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,671	2,257,218
受取手形	61,223	—
売掛金	1,945,175	1,907,630
有価証券	1,031	101,051
仕掛品	69,621	134,475
前払費用	57,216	67,401
繰延税金資産	300,193	303,404
未収入金	6,309	16,074
その他	9,133	11,023
流動資産合計	4,589,577	4,798,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,045	133,058
減価償却累計額	△73,478	△80,783
建物（純額）	54,566	52,274
構築物	220	220
減価償却累計額	△165	△173
構築物（純額）	54	46
車両運搬具	11,341	10,460
減価償却累計額	△8,756	△3,397
車両運搬具（純額）	2,585	7,063
工具、器具及び備品	99,306	119,221
減価償却累計額	△61,524	△80,943
工具、器具及び備品（純額）	37,782	38,278
土地	136,767	136,767
リース資産	—	811
減価償却累計額	—	△162
リース資産（純額）	—	649
有形固定資産合計	231,756	235,079
無形固定資産		
ソフトウェア	73,753	78,685
その他	21,354	74,630
無形固定資産合計	95,108	153,315
投資その他の資産		
投資有価証券	755,426	663,733
関係会社株式	82,230	82,230
出資金	500	500
長期前払費用	30,548	392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	670,715	758,036
差入保証金	475,514	474,929
ゴルフ会員権	25,596	16,220
保険積立金	48,465	48,713
その他	14,246	13,956
投資その他の資産合計	2,103,243	2,058,712
固定資産合計	2,430,107	2,447,107
資産合計	7,019,685	7,245,388
負債の部		
流動負債		
買掛金	531,071	497,146
未払金	166,508	144,333
未払費用	66,318	72,587
未払法人税等	247,216	174,149
未払消費税等	73,379	50,550
預り金	41,407	38,065
賞与引当金	602,678	630,969
その他	7,963	7,894
流動負債合計	1,736,543	1,615,697
固定負債		
退職給付引当金	1,468,842	1,637,020
役員退職慰労引当金	320,150	341,175
長期預り保証金	100,600	100,000
その他	—	497
固定負債合計	1,889,592	2,078,693
負債合計	3,626,136	3,694,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金	488,675	488,675
資本剰余金合計	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金	29,095	29,095
その他利益剰余金		
別途積立金	810,000	810,000
繰越利益剰余金	2,668,120	2,837,909
利益剰余金合計	3,507,215	3,677,004
自己株式	△1,226,226	△1,226,363
株主資本合計	3,423,015	3,592,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,466	△41,670
純資産合計	3,393,549	3,550,997
負債純資産合計	7,019,685	7,245,388

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,106,416	11,792,910
売上原価	9,783,519	9,728,895
売上総利益	2,322,897	2,064,014
販売費及び一般管理費	1,411,810	1,409,871
営業利益	911,087	654,143
営業外収益		
受取利息	8,751	5,497
受取配当金	3,745	5,008
受取賃貸料	84,032	83,702
受取保険金	18,764	1,216
その他	12,848	12,282
営業外収益合計	128,143	107,706
営業外費用		
支払利息	1,101	1,234
不動産賃貸費用	82,712	82,712
投資事業組合運用損	—	6,127
その他	7,275	5,192
営業外費用合計	91,089	95,266
経常利益	948,141	666,583
特別利益		
投資有価証券売却益	12,287	—
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	12,287	2
特別損失		
固定資産売却損	9,529	557
固定資産除却損	1,915	216
投資有価証券売却損	304	—
投資有価証券評価損	25,940	27,000
ゴルフ会員権評価損	—	9,376
役員退職慰労金	30,000	—
特別損失合計	67,689	37,149
税引前当期純利益	892,739	629,436
法人税、住民税及び事業税	419,437	371,450
法人税等調整額	△47,759	△82,159
法人税等合計	371,678	289,291
当期純利益	521,060	340,144

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	22,280	0.2	14,298	0.1
II 労務費		5,293,649	54.1	5,493,760	56.0
III 経費		4,463,971	45.7	4,311,240	43.9
当期総製造費用		9,779,901	100.0	9,819,300	100.0
期首仕掛品たな卸高		79,908		70,717	
合計		9,859,809		9,890,017	
期末仕掛品たな卸高		69,621		134,475	
他勘定振替高	※ 2	15,646		38,233	
製品マスター償却費		8,977		11,587	
当期売上原価		9,783,519		9,728,895	

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費 (千円)	4,055,847	3,871,221
不動産賃借料 (千円)	91,693	106,504
機器使用料 (千円)	51,197	52,055
福利厚生費 (千円)	51,252	53,280

(注) ※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
社内データ入力 (千円)	297	120
ソフトウェア販売支援 (千円)	6,607	—
ソフトウェア製作原価 (千円)	7,949	38,112
組込みシステム開発技術展支援 (千円)	790	—
合計	15,646	38,233

(注) 上記のこれら費用のうち、ソフトウェア製作原価はソフトウェアに、その他のものは、販売費及び一般管理費の業務委託料に含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	653,352	653,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
資本剰余金合計		
前期末残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,095	29,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,095	29,095
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	5,097	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△5,097	—
当期変動額合計	△5,097	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,271,482	2,668,120
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	5,097	—
剰余金の配当	△129,520	△170,355

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	521,060	340,144
当期変動額合計	396,638	169,789
当期末残高	2,668,120	2,837,909
利益剰余金合計		
前期末残高	3,115,674	3,507,215
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△129,520	△170,355
当期純利益	521,060	340,144
当期変動額合計	391,540	169,789
当期末残高	3,507,215	3,677,004
自己株式		
前期末残高	△95,830	△1,226,226
当期変動額		
自己株式の取得	△1,130,396	△136
当期変動額合計	△1,130,396	△136
当期末残高	△1,226,226	△1,226,363
株主資本合計		
前期末残高	4,161,871	3,423,015
当期変動額		
剰余金の配当	△129,520	△170,355
当期純利益	521,060	340,144
自己株式の取得	△1,130,396	△136
当期変動額合計	△738,855	169,652
当期末残高	3,423,015	3,592,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,904	△29,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,370	△12,204
当期変動額合計	△98,370	△12,204
当期末残高	△29,466	△41,670
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,904	△29,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,370	△12,204
当期変動額合計	△98,370	△12,204
当期末残高	△29,466	△41,670

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,230,775	3,393,549
当期変動額		
剰余金の配当	△129,520	△170,355
当期純利益	521,060	340,144
自己株式の取得	△1,130,396	△136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,370	△12,204
当期変動額合計	△837,226	157,448
当期末残高	3,393,549	3,550,997

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切り下 げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年 7月 5日公表分）を適用 しております。 これにより、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞれ 1,066千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,431千円減少しております。</p> <p>なお、当該の変更については、減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間会計期間は従来の方法を適用しております。当中間会計期間について、当事業年度と同一の方法を適用した場合、従来の方法と比較し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ703千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ406千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日より退職金規程を改訂し、期待役割評価と勤続年数からなるポイント制を採用した退職金制度に移行いたしました。 なお、これによる過去勤務債務の金額及び損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険金」の金額は1,482千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※	関係会社項目	※	関係会社項目
	流動資産		流動資産
	売掛金		売掛金
	293 千円		3,115 千円
	未収入金		未収入金
	262		255
	その他		その他
	6,362		6,558
	流動負債		流動負債
	買掛金		買掛金
	381,237 千円		303,164 千円
	未払金		未払金
	44		3,619
	固定負債		固定負債
	長期預り保証金		長期預り保証金
	100,000 千円		100,000 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">9,166</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社への外注費</td><td style="text-align: right;">2,594,489</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への業務委託料</td><td style="text-align: right;">32,278</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">82,712</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの事務代 行手数料収入</td><td style="text-align: right;">2,906</td><td></td></tr> </table>	関係会社への売上高	9,166	千円	関係会社への外注費	2,594,489		関係会社への業務委託料	32,278		関係会社からの受取賃貸料	82,712		関係会社からの事務代 行手数料収入	2,906		<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">12,628</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社への外注費</td><td style="text-align: right;">2,125,975</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への業務委託料</td><td style="text-align: right;">42,190</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの工具器具 備品</td><td style="text-align: right;">422</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃 貸料</td><td style="text-align: right;">82,712</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの事務代 行手数料収入</td><td style="text-align: right;">2,895</td><td></td></tr> </table>	関係会社への売上高	12,628	千円	関係会社への外注費	2,125,975		関係会社への業務委託料	42,190		関係会社からの工具器具 備品	422		関係会社からの受取賃 貸料	82,712		関係会社からの事務代 行手数料収入	2,895																
関係会社への売上高	9,166	千円																																															
関係会社への外注費	2,594,489																																																
関係会社への業務委託料	32,278																																																
関係会社からの受取賃貸料	82,712																																																
関係会社からの事務代 行手数料収入	2,906																																																
関係会社への売上高	12,628	千円																																															
関係会社への外注費	2,125,975																																																
関係会社への業務委託料	42,190																																																
関係会社からの工具器具 備品	422																																																
関係会社からの受取賃 貸料	82,712																																																
関係会社からの事務代 行手数料収入	2,895																																																
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">293,855</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">353,074</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,447</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,684</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,500</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">93,034</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">67,709</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,776</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	293,855	千円	給料手当	353,074		賞与引当金繰入額	62,447		退職給付引当金繰入額	20,684		役員退職慰労引当金繰入額	18,500		不動産賃借料	93,034		法定福利費	67,709		減価償却費	15,776		<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">294,750</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">339,531</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,804</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,211</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,025</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">93,057</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">69,667</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,695</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	294,750	千円	給料手当	339,531		賞与引当金繰入額	58,804		退職給付引当金繰入額	33,211		役員退職慰労引当金繰入額	21,025		不動産賃借料	93,057		法定福利費	69,667		減価償却費	19,695	
役員報酬	293,855	千円																																															
給料手当	353,074																																																
賞与引当金繰入額	62,447																																																
退職給付引当金繰入額	20,684																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,500																																																
不動産賃借料	93,034																																																
法定福利費	67,709																																																
減価償却費	15,776																																																
役員報酬	294,750	千円																																															
給料手当	339,531																																																
賞与引当金繰入額	58,804																																																
退職給付引当金繰入額	33,211																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21,025																																																
不動産賃借料	93,057																																																
法定福利費	69,667																																																
減価償却費	19,695																																																
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">78,574 千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">82,048 千円</p>																																																
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,903</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">625</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,529</td><td></td></tr> </table>	建物	8,903	千円	土地	625		計	9,529		<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">557</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	車両運搬具	557	千円	工具器具備品	2	千円																																	
建物	8,903	千円																																															
土地	625																																																
計	9,529																																																
車両運搬具	557	千円																																															
工具器具備品	2	千円																																															
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">751</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,094</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">70</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915</td><td></td></tr> </table>	建物	751	千円	工具器具備品	1,094		ソフトウェア	70		計	1,915		<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">98</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">51</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">67</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td><td></td></tr> </table>	建物	98	千円	車両運搬具	51		工具器具備品	67		計	216																									
建物	751	千円																																															
工具器具備品	1,094																																																
ソフトウェア	70																																																
計	1,915																																																
建物	98	千円																																															
車両運搬具	51																																																
工具器具備品	67																																																
計	216																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	52,486	531,672	—	584,158
合計	52,486	531,672	—	584,158

(注) 普通株式の自己株式の増加531,672株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得531,500株、単元未満株式の買取り172株による増加であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	584,158	79	—	584,237
合計	584,158	79	—	584,237

(注) 普通株式の自己株式の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28,377</td> <td style="text-align: right;">10,394</td> <td style="text-align: right;">17,983</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,736</td> <td style="text-align: right;">15,285</td> <td style="text-align: right;">5,450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,113</td> <td style="text-align: right;">25,679</td> <td style="text-align: right;">23,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,933千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,944千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,930千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">739千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	28,377	10,394	17,983	(無形固定資産) ソフトウェア	20,736	15,285	5,450	合計	49,113	25,679	23,433	1年内	7,010千円	1年超	16,933千円	合計	23,944千円	支払リース料	10,537千円	減価償却費相当額	9,930千円	支払利息相当額	739千円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 システム開発事業及び情報処理サービス事業における生産設備（工具器具備品）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,486</td> <td style="text-align: right;">11,310</td> <td style="text-align: right;">13,176</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,581</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,067</td> <td style="text-align: right;">14,700</td> <td style="text-align: right;">16,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,019千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,933千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,066千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	24,486	11,310	13,176	(無形固定資産) ソフトウェア	6,581	3,390	3,190	合計	31,067	14,700	16,366	1年内	5,914千円	1年超	11,019千円	合計	16,933千円	支払リース料	7,552千円	減価償却費相当額	7,066千円	支払利息相当額	542千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) 工具器具備品	28,377	10,394	17,983																																																						
(無形固定資産) ソフトウェア	20,736	15,285	5,450																																																						
合計	49,113	25,679	23,433																																																						
1年内	7,010千円																																																								
1年超	16,933千円																																																								
合計	23,944千円																																																								
支払リース料	10,537千円																																																								
減価償却費相当額	9,930千円																																																								
支払利息相当額	739千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) 工具器具備品	24,486	11,310	13,176																																																						
(無形固定資産) ソフトウェア	6,581	3,390	3,190																																																						
合計	31,067	14,700	16,366																																																						
1年内	5,914千円																																																								
1年超	11,019千円																																																								
合計	16,933千円																																																								
支払リース料	7,552千円																																																								
減価償却費相当額	7,066千円																																																								
支払利息相当額	542千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	245,229	256,741
未払事業税	21,720	11,170
社会保険料否認	26,984	29,535
その他	6,258	5,957
繰延税金資産(流動)合計	300,193	303,404
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	585,453	666,103
役員退職慰労引当金	56,213	138,824
ゴルフ会員権等評価損	6,492	10,308
その他	27,700	37,042
繰延税金資産(固定)小計	675,860	852,278
評価性引当額	—	△88,127
繰延税金資産(固定)合計	675,860	764,150
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△5,145	△6,114
繰延税金負債(固定)合計	△5,145	△6,114
繰延税金資産の純額	970,908	1,061,441

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02	1.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.09	△0.16
住民税均等割額	0.05	0.06
特別減税による減税額	△0.50	—
評価性引当額の増加額	—	2.24
その他	0.46	1.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.63	45.96

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 896.42円	1株当たり純資産額 938.03円
1株当たり当期純利益金額 123.05円	1株当たり当期純利益金額 89.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	521,060	340,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	521,060	340,144
期中平均株式数(株)	4,234,635	3,785,603

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月1日より退職金規程を改訂し、期待役割評価と勤続年数からなるポイント制を採用した退職金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、これによる過去勤務債務の金額及び損益へ与える影響は軽微であります。</p>	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	対前年同期比 (%)
システム開発事業	7,211,572	57.28	7,347,598	57.86	136,026	101.89
情報処理サービス事業	5,377,501	42.72	5,351,022	42.14	△26,478	99.51
合計	12,589,074	100.00	12,698,621	100.00	109,547	100.87

② 受注実績

受注高

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	対前年同期比 (%)
システム開発事業	9,017,840	57.98	9,502,938	59.39	485,098	105.38
情報処理サービス事業	6,537,687	42.02	6,498,798	40.61	△38,888	99.41
合計	15,555,528	100.00	16,001,737	100.00	446,209	102.87

受注残高

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	対前年同期比 (%)
システム開発事業	329,173	94.82	756,451	98.24	427,277	229.80
情報処理サービス事業	17,993	5.18	13,547	1.76	△4,445	75.29
合計	347,167	100.00	769,998	100.00	422,831	221.79

③ 販売実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	対前年同期比 (%)
システム開発事業	9,161,081	58.37	9,075,661	58.26	△85,419	99.07
情報処理サービス事業	6,534,336	41.63	6,503,244	41.74	△32,465	99.50
合計	15,695,417	100.00	15,578,906	100.00	△117,885	99.25